（賃貸等不動産関係）

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当法人が所有する建物において、封じ込め処理済みのアスベストを有しております。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上しております。

２．支出発生までの当初見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの当初見込期間をアスベストを有する建物の平均残存耐用年数（10年）と見積り、割引率は1.255％としております。

３．資産除去債務の総額の期中における増減内容

資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

| 期首残高 | 時の経過による調整 | 除却による減少額 | その他増減額 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 426,024,000円 | ―円 | ―円 | ―円 | 426,024,000円 |

（退職給付引当金関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　採用している退職給付制度の概要

| | |
|---|---|
| 期首における退職給付引当金 | 43,232,185,650円 |
| 退職給付費用 | 4,945,889,056円 |
| 退職給付の支払額 | △　3,385,934,729円 |
| 期末における退職給付引当金 | 44,792,139,977円 |

⑵　退職給付に関連する損益

| | |
|---|---|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 4,945,889,056円 |
| | 4,945,889,056円 |

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、329,622,202円となります。

（収益認識に関する事項）

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しい及び顧客との契約ではないため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

18　開示すべきセグメント情報に記載しております。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「９．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は1,579,056,097円であり、当法人は当該残存履行義務について各契約に基づき収益を認識することを見込んでいます。

（土地等の譲渡に伴う資本金の減少及び不要財産に係る国庫納付等関係）

| | 徳山工業高等専門学校 | 徳山工業高等専門学校 |
|---|---|---|
| | 御弓丁団地 | 周南住宅団地 |
| １．譲渡した土地等の帳簿価額及びその概要 | | |
| （帳簿価額） | 41,426,256円 | 68,533,357円 |
| （概要） | 職員宿舎跡地 | 職員宿舎跡地 |
| ２．譲渡理由 | 将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。 | 将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。 |
| ３．国庫納付等の方法 | 独立行政法人通則法第46条の２第１項に基づく現物による納付 | 独立行政法人通則法第46条の２第１項に基づく現物による納付 |
| ４．譲渡収入額 | ― | ― |
| ５．譲渡収入より控除した費用 | ― | ― |
| ６．独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額 | ― | ― |
| ７．独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日 | ― | ― |
| ８．国庫納付等の額 | ― | ― |
| ９．国庫納付等が行われた年月日 | 令和７年12月19日 | 令和７年12月19日 |
| 10．減資額 | 78,727,882円 | 148,058,711円 |

## 独立行政法人勤労者退職金共済機構令和７事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、令和７事業年度（令和７年４月１日～令和８年３月31日）独立行政法人勤労者退職金共済機構の財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年９月11日

東京都豊島区東池袋一丁目24番１号
独立行政法人勤労者退職金共済機構
理事長　梅森　　徹